

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進	施策	② 未利用資源の活用の推進
			施策の小項目名	○水循環利用の推進
主な取組	雨水等の有効利用の促進			
対応する主な課題	①本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
水が貴重な資源であることを県民一人ひとりが再認識し、節水や水循環に取り組むことで水を大切に使う社会を実現するため、一般県民向けに雨水や再生水等の雑用水等への有効利用に資する普及啓発資料を作成し、関連イベント等、関係機関・市町村・学校等を通じて配布する。		リーフレット等の配布					
実施主体	県、市町村						
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課 【098-866-2370】						
		雨水利用の普及啓発及び市町村への情報提供					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		水資源計画調査費					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	528	757	746	614	696	700	県単等	OR3年度：水を大切に使う社会を実現するため、県民及び小学生へ雨水の有効利用等に関する普及啓発資料、約1万8千9百部を配布した。 OR4年度：水を大切に使う社会を実現するため、県民及び小学生へ雨水の有効利用等に関する普及啓発資料、約1万8千9百部を配布する。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	リーフレット等の配布				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	19,000	18,800	19,400	19,000	18,900	19,000	99.5%	696	順調	<p>新型コロナの影響により水に関するイベント等が中止になったが、県HPにおいて、雨水利用のリーフレット及び利用用途に応じた雨水処理方法と雨水貯留施設等を解説した雨水利用の手引を掲載、配布した。</p> <p>また、小学4年生向けの「私たちと水」の副読本を作成、県内全小学校へ配布し、水の有効活用の普及啓発を行った。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			<p>小学4年生向けの「私たちと水」の副読本を作成し、県内全小学校に合計約1万8千9百部を配布し、「順調」であった。</p> <p>これらの取組みにより、県民等へ水の大切さや水の有効利用について、周知を図ることができた。</p> <p>なお、例年8月に、雨水利用の普及啓発活動として「水の週間」パネル展等のイベントを実施しているが、令和3年度は新型コロナの影響のため中止となった。</p>
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・継続的な取組が必要であることから、引き続き学校施設等建築の説明会におけるチラシの配布や子ども向け自由研究等のイベント、自然環境保全等をテーマとしたシンポジウム等での雨水有効利用チラシの配布等、普及啓発効果の高い方法について検討し、周知活動を行う。</p>						<p>・新型コロナの影響により、水に関連するイベントや学校施設等建築の説明会等が中止となったが、県HPにおいて、雨水利用導入による経費削減効果を掲載する等、雨水利用に関する資料の展示を行い、雨水利用の促進を図った。</p>				

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成25年度から継続して普及啓発資料の配付を行っているものの、設置費用等のコストもかかることから、普及の促進は容易ではない。雨水の利用方法及び利用による経費削減効果等を示しながら、長期的なスパンで当該取組を行う必要がある。

○外部環境の変化

・本県は狭隘な地理的条件にあることから、環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、雨水の有効活用が求められているが、沖縄本島では過去20年以上、給水制限等渇水状況を経験していないことから、一般県民の節水や雨水利用等に関する関心は、若い世代を中心に低下していると思われる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・雨水等の利用について県民の関心を高め、利用を促進させていくため、引き続き、県民に対して情報提供を行い、より幅広く認識されるよう取り組んでいく必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・継続的な取組が必要であることから、引き続き学校施設等建築の説明会におけるチラシの配布や子ども向け自由研究等のイベント、自然環境保全等をテーマとしたシンポジウム等での雨水有効利用チラシの配布等、普及啓発効果の高い方法について検討し、周知活動を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進	施策	② 未利用資源の活用の推進
			施策の小項目名	○水循環利用の推進
主な取組	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保の促進			
対応する主な課題	①本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
島しょ県である本県において、災害時の避難所等における応急水源の確保を図るため、市町村に対して、雨水貯留施設に関する情報提供を行い、雨水貯留施設の整備促進を図る。				雨水利用方針等の検討・策定		
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課 【098-866-2370】					
		市町村への情報提供				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		OR3年度： 災害時の水源確保を図るため、市町村へ災害時の雨水利用について情報提供を行うとともに、県HPにおいて、雨水利用による経費削減効果を掲載した。 OR4年度： 災害時の水源確保を図るため、引き続き、市町村への情報提供を行うとともに、県HPにおいて、雨水利用による経費削減効果を掲載する。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	市町村への情報提供				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	手引等の配布	手引等の配布	手引等の配布	手引等の配布	手引等の配布	手引等の配布	100.0%	0	順調	雨水の有効利用に関する普及啓発資料の配付や、雨水・再生水利用施設実態調査を通して、雨水利用に関する情報提供を行う。 また、県HPにおいて、雨水利用による経費削減効果等を掲載し、雨水貯留施設の整備促進を図る。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 雨水利用のリーフレット、雨水貯留施設を解説した雨水利用の手引を配布し、雨水利用に関する情報提供を行った。 また、10月には、雨水・再生水利用施設実態調査を通して、雨水利用に関する情報提供を行うとともに、県HPにおいて、雨水利用による経費削減効果等を掲載し、雨水貯留施設の整備促進を図った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県の作成した雨水貯留施設のモデル仕様及び国等の先導的取組に関する市町村への情報提供を継続して実施する。 ・災害時の生活用水を確保するため、水関連イベント等において、雨水利用に関するリーフレット等を配布し、雨水利用に関する県民への普及啓発に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・雨水・再生水利用施設実態調査及び県HP等を通して、雨水貯留施設に関する市町村への情報提供を行った。 ・例年8月に、雨水利用の普及啓発活動として「水の週間」パネル展等のイベントを実施しているが、令和3年度は新型コロナの影響のため中止となった。 				

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・雨水の有効利用による災害時生活用水確保促進については、市町村の避難所等における防災対策として重要な取組であるが、整備費用の制約があり、老朽化施設の更新時期に合わせた整備を念頭に、中・長期計画として取り組む内容となることから普及の促進は容易ではない。

○外部環境の変化

・平成26年に「雨水の利用の推進に関する法律」が施行され、平成27年には国の「雨水の利用の推進に関する基本方針」及び「国等における雨水利用の施設の設置に関する目標」が定められた。また、地方公共団体への参考資料として「雨水利用の推進に関するガイドライン」が示されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・災害時の避難所等における応急水源の確保を図るため、引き続き、市町村に対する雨水利用に関する情報提供を行う必要がある。
- ・災害時における生活用水の確保については、各家庭においても雨水利用の取組が必要であることから、県民への普及啓発にも取り組む必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄県の作成した雨水貯留施設のモデル仕様及び国等の先導的取組に関する市町村への情報提供を継続して実施する。
- ・災害時の生活用水を確保するため、水関連イベント等において、雨水利用に関するリーフレット等を配布し、雨水利用に関する県民への普及啓発に取り組む。